



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL https://www.mjc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,803	13.3	2,163	27.7	2,217	34.1	1,258	23.2
2021年12月期第1四半期	8,652	-	1,694	-	1,653	-	1,021	-

(注) 1. 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,550百万円 (15.1%) 2021年12月期第1四半期 1,347百万円 (-%)
 2. 2020年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりましたので、2021年12月期第1四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	32.71	32.65
2021年12月期第1四半期	26.76	26.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	47,348	32,086	67.6
2021年12月期	49,737	33,058	66.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 31,987百万円 2021年12月期 32,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	65.00	65.00
2022年12月期	0.00	-	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年12月期の期末配当予想は、通期連結業績予想を公表する第2四半期決算発表において、開示する予定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,900	13.4	3,800	△1.0	3,800	△6.1	2,400	△14.1	62.38
第3四半期 (累計)	32,900	15.6	6,700	5.1	6,800	2.1	4,600	0.0	119.57

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年5月11日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
 2. 当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	40,025,316株	2021年12月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	1,553,429株	2021年12月期	1,554,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期 1 Q	38,471,018株	2021年12月期 1 Q	38,171,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年5月11日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大やウクライナ紛争の影響により、サプライチェーンが一段と混乱しており正常化が遅れています。また、原材料、半導体デバイス、ロジスティクスに対するコスト増の圧力がかかっており部材の供給不足の中、価格の上昇もみられます。装置メーカーにおいても部材の不足や納入遅れにより、売上が伸び悩む企業が出ており、今後もこの問題が続くと予想されます。

このような状況においても、社会全般のデジタル化の流れは続き、5G通信の本格的な普及や産業機器のIoT化に伴いデータ通信量は増加しております。これらを背景に、データセンター投資が継続し、基盤となるメモリ半導体の需要は引き続き伸びると予想されております。また、車載用半導体の供給不足が長期化しております。新型コロナウイルス感染症を含む様々な要因によるサプライチェーンの混乱が原因ではありますが、自動車の電動化、自動運転化を背景とした市場拡大によるアナログ半導体やマイコン、センサーなどの幅広い製品群で市場が拡大していることが根底にあります。

FPD市場における液晶パネルの価格は、下落から横ばいの動きがみられますが、社会情勢の変化により需要の落ち込みが懸念されております。

このような事業環境において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績はプローブカードの需要が堅調となり、売上高は前年同期比で増収となりました。利益面では好調な需要による安定稼働により、高い利益水準となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,803百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益2,163百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益2,217百万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,258百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① プローブカード事業

売上高は、堅調な需要が継続したことで、メモリ向け、ノンメモリ向けプローブカードともに前年同期比で増収となりました。利益面では、安定稼働の継続により高い利益水準となりました。

この結果、売上高は8,765百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は2,636百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

② TE事業

売上高は、プローブユニット及びテストソケットが安定的なビジネスを継続しました。また、特定顧客向けの半導体関連装置を売上げました。

この結果、売上高は1,038百万円（前年同期比60.2%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期は46百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,388百万円減少し、47,348百万円となりました。棚卸資産が686百万円増加しましたが、現金及び預金が1,916百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度においては受取手形及び売掛金）が1,128百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少し、15,262百万円となりました。賞与引当金が529百万円増加しましたが、未払法人税等が1,091百万円、支払手形及び買掛金が583百万円、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金が376百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し、32,086百万円となりました。為替換算調整勘定が426百万円増加しましたが、利益剰余金が1,265百万円、その他有価証券評価差額金が121百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体、FPD市場の直近の市場環境及び動向等を踏まえ、2022年2月10日に公表した2022年12月期第2四半期累計連結業績予想を見直すとともに、2022年12月期第3四半期累計連結業績予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日（2022年5月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急対策本部を本社（東京都）及び各拠点に立上げ、影響を最小限に抑えるべく、各国政府や自治体の要請への協力を徹底することに加え、継続して対応を進めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,202	17,285
受取手形及び売掛金	10,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,159
製品	635	797
仕掛品	3,422	3,639
原材料及び貯蔵品	1,329	1,637
その他	851	873
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	35,719	33,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,592	3,550
機械装置及び運搬具(純額)	3,446	3,737
その他(純額)	3,975	3,864
有形固定資産合計	11,015	11,152
無形固定資産	980	979
投資その他の資産		
投資有価証券	933	757
退職給付に係る資産	162	157
その他	1,102	1,107
貸倒引当金	△178	△188
投資その他の資産合計	2,020	1,834
固定資産合計	14,017	13,967
資産合計	49,737	47,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,187	5,604
短期借入金	959	668
未払法人税等	2,257	1,165
賞与引当金	1,179	1,708
役員賞与引当金	301	73
製品保証引当金	203	199
その他	3,132	3,486
流動負債合計	14,219	12,905
固定負債		
長期借入金	371	286
退職給付に係る負債	2,028	2,012
その他	59	58
固定負債合計	2,459	2,357
負債合計	16,679	15,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,950	5,951
利益剰余金	22,188	20,922
自己株式	△1,383	△1,381
株主資本合計	31,773	30,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	353
為替換算調整勘定	534	961
退職給付に係る調整累計額	174	162
その他の包括利益累計額合計	1,185	1,477
新株予約権	99	98
純資産合計	33,058	32,086
負債純資産合計	49,737	47,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,652	9,803
売上原価	5,114	5,438
売上総利益	3,538	4,365
販売費及び一般管理費	1,843	2,202
営業利益	1,694	2,163
営業外収益		
受取利息	3	4
受取賃貸料	14	13
受取報奨金	38	28
還付金収入	0	14
その他	16	9
営業外収益合計	73	71
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	—	5
為替差損	101	10
その他	11	0
営業外費用合計	114	17
経常利益	1,653	2,217
特別利益		
固定資産売却益	1	2
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,654	2,217
法人税、住民税及び事業税	640	900
法人税等調整額	△7	58
法人税等合計	633	959
四半期純利益	1,021	1,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	1,258

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,021	1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△121
為替換算調整勘定	272	426
退職給付に係る調整額	△8	△12
その他の包括利益合計	325	291
四半期包括利益	1,347	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,347	1,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,004	648	8,652	—	8,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,004	648	8,652	—	8,652
セグメント利益又は損失 (△)	2,228	△46	2,182	△487	1,694

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△487百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,765	1,038	9,803	—	9,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,765	1,038	9,803	—	9,803
セグメント利益	2,636	106	2,742	△579	2,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△579百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、テストソケットビジネスを「プローブカード事業」から「T E 事業」へ移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年3月31日付の取締役会において決議しました当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非居住者である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2022年4月22日に手続きが完了いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年3月26日開催の定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して従来の取締役に対する金銭報酬枠とは別枠で年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として割当てを受けた日から当該対象取締役が当社の取締役の地位を退任するまでの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年4月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 11,094株
(3) 処分価額	1株につき1,703円
(4) 処分価額の総額	18,893,082円
(5) 処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 処分先	当社の取締役6名（※） 11,094株 ※監査等委員である取締役、社外取締役及び非居住者である取締役を除きます。
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。